

証券コード 4766
平成29年3月9日

株 主 各 位

東京都文京区水道一丁目12番15号
株式会社ピーエイ
代表取締役社長 加藤博敏

第31回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第31回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年3月24日（金曜日）午後5時までには到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成29年3月27日（月曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都文京区水道一丁目12番15号
白鳥橋三笠ビル9階 当社本社会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照下さい。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第31期（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第31期（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）計算書類報告の件 |
| 決議事項
第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役3名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.pa-co-ltd.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(自 平成28年1月1日  
至 平成28年12月31日)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の緩やかな改善による回復基調が続きながらも、個人消費は依然として低迷を続け、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化に加え米国大統領選挙や英国のEU離脱問題など世界情勢への不安も重なり、先行きは不透明な状況のまま推移しております。

このような事業環境の下、東日本の各地域で展開する主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」や連結子会社である株式会社ハローコミュニケーションズが編集発行する新聞折込求人紙「おしごとハロー」とフリーペーパー「おしはろ」の自社求人媒体は、少子化による人手不足に対応して積極的に事業所拡大を展開して参りました。

また、女性の社会進出支援、地域の待機児童解消の為に、平成28年6月株式会社ピーイエケア（保育施設の運営）を連結子会社化したことにより業容が拡大いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高2,265百万円（前年同期比10.0%増）、更なる営業体制強化のために、積極的な人員採用及び広告宣伝投資、事業所拡大、保育施設の拡大の先行投資を実施し、営業利益32百万円（前年同期比65.5%減）、助成金収入等により、経常利益70百万円（前年同期比46.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益27百万円（前年同期比75.9%減）と増収減益となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### 情報サービス事業

情報サービス事業の当連結会計年度の売上高は1,916百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

情報サービス事業におきましては、東日本の各地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、新聞折込求人紙「おしごとハロー」とフリーペーパーの「おしはろ」を編集発行及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」を提供しております。有効求人倍率の改善が

継続する中、商品力強化、人員積極採用及び事業所拡大など営業体制の強化等を行い、各地域での競争力強化と収益基盤強化に努めました。

### 人材派遣事業

人材派遣事業の当連結会計年度の売上高は262百万円（前期比8.0%増）となりました。

雇用関連の各種指標の持続的な改善により、人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、当社が提供する各種人材サービスに対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、地域に密着した派遣人員をタイムリーに確保するため組織体制を見直し、様々な施策を実行することで持続的に収益を向上できる体制作りを努めてまいりました。

### その他事業

平成28年6月に株式会社ピーエイケアを連結子会社化したことに伴い、同社の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。事業内容は主として保育関連事業であります。当連結会計年度の売上高は86百万円となりました。また、平成28年11月に株式会社PA Rent Guaranteeを連結子会社化したことに伴い、同社の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。事業内容は主としてベトナム人向け賃貸保証事業であります。

### 参考（当社グループの有するメディア）

| 名称             | 種類                 | 内容                     |
|----------------|--------------------|------------------------|
| ①ジョブポスト        | 雑誌（無料）及びインターネットサイト | 新潟、長野、福島、宮城、石川エリアの求人情報 |
| ②おしごとハロー及びおしはろ | 新聞折込及びフリーペーパー      | 千葉、茨城エリアの求人情報          |

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、115百万円であります。

その主なものは、自動組版システム導入費用53百万円、新JP-WEB開発費19百万円、保育所施設工事費用24百万円であります。

③ 資金調達の様況

当連結会計年度においては、銀行借入により平成28年4月に12百万円、6月に460百万円、9月に150百万円、10月に12百万円、12月に150百万円の資金調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の様況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの様況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の様況

当社は、平成28年6月1日に株式会社ピーエイケアの全株式を取得し、連結子会社といたしました。また、平成28年11月1日に株式会社PA Rent Guaranteeを設立し、連結子会社といたしました。さらに、平成28年4月15日にキャピタルハウス株式会社の株式を取得し、持分法適用会社といたしました。

⑦ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の様況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の様況

| 区 分                 | 第 28 期<br>(平成25年12月期) | 第 29 期<br>(平成26年12月期) | 第 30 期<br>(平成27年12月期) | 第 31 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年12月期) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高(千円)           | 1,442,342             | 1,805,293             | 2,060,658             | 2,265,758                          |
| 経 常 利 益(千円)         | 173,567               | 79,559                | 132,990               | 70,843                             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 172,917               | 11,254                | 112,554               | 27,082                             |
| 1株当たり当期純利益(円)       | 16.08                 | 1.05                  | 10.47                 | 2.52                               |
| 総 資 産(千円)           | 1,315,999             | 1,435,090             | 1,984,360             | 2,003,636                          |
| 純 資 産(千円)           | 990,223               | 1,004,973             | 1,054,088             | 1,054,597                          |
| 1株当たり純資産額(円)        | 91.33                 | 92.62                 | 97.09                 | 97.00                              |

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名                                      | 資本金          | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容              |
|------------------------------------------|--------------|----------|----------------------|
| 株式会社アルメイツ                                | 20,000千円     | 100%     | 人材派遣及び人材紹介           |
| モバイル求人株式会社                               | 86,087千円     | 82%      | 求人広告の代理店             |
| 北京培繹諮詢有限公司                               | 2,395千元      | 100%     | 「ジョブポスト」の制作業務及びBPO業務 |
| 優迅艾克（瀋陽）貿易有限公司                           | 2,250千元      | 100%     | 「ジョブポスト」の制作業務及びBPO業務 |
| 株式会社FI                                   | 26,500千円     | 100%     | 人材派遣                 |
| 株式会社ハローコミュニケーションズ                        | 7,900千円      | 100%     | 求人広告                 |
| PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED    | 3,918,980千ドン | 100%     | 管理コンサルティング           |
| PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED | 400,000千ドン   | 0%       | 広告代理店                |
| トラバース株式会社                                | 1,000千円      | 100%     | 求人広告の代理店             |
| 株式会社ミュゼキャリア                              | 20,000千円     | 50%      | 人材紹介                 |
| 株式会社ピーエイケア                               | 44,000千円     | 100%     | 保育関連事業               |
| 株式会社PA Rent Guarantee                    | 5,000千円      | 100%     | ベトナム人向け賃貸保証          |
| キャピタルハウス株式会社                             | 20,000千円     | 25%      | 賃貸・売買仲介              |

- (注) 1. 平成28年6月1日に株式会社ピーエイケアの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。  
 2. 株式会社PA Rent Guaranteeは、平成28年11月1日付で設立し、同社を連結子会社といたしました。  
 3. キャピタルハウス株式会社は、平成28年4月15日に株式を取得し、同社を持分法適用の範囲に含めております。  
 4. 優迅艾克（北京）国際貿易有限公司は、平成28年6月に優迅艾克（瀋陽）貿易有限公司に社名変更をしております。

#### (4) 対処すべき課題

##### ①情報サービス事業における課題

情報サービス事業におきましては、無料求人情報誌「ジョブポスト」及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の収益基盤強化、将来を担う人材の採用、育成及びインターネットサイトの強化等が課題となります。

そのため、営業人員の採用の強化及び営業生産性の向上に努め、人材サービス関連市場の変化や価格・サービス競争が熾烈化する中において、商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があると考えております。また、スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の応募実績のさらなる拡大が課題となります。

そのため当社グループでは、運営サイトのユーザビリティ向上や効果的なプロモーション等の実施により登録者獲得を促進するとともに、顧客満足度の向上及び他社との差別化を図って参ります。

##### ②人材派遣事業における課題

人材派遣事業におきましては、人材派遣事業におきましては、新規求人数を中心に有効求人倍率が改善してきており、景況感の改善を受けて受注が回復し、タイムリーな派遣人員確保が課題となります。

このような事業環境の下、地域に密着した派遣人員をタイムリーに確保するためプロモーション強化し、派遣人員の確保に努めて参ります。

##### ③その他事業における課題

保育事業におきましては、運営施設数の増加により、保育士資格を有する優秀な人材の確保が急務であります。そのため、これまでの経験者を中心とする採用に加え、社員からの紹介や新卒者の採用にも注力することで採用力の強化に努めるなど、採用の多様化にも注力します。

(5) **主要な事業内容** (平成28年12月31日現在)

当社グループは、地域活性化の為の事業を推進しております。その目標達成のために、「地域の雇用活性化の為の事業」「心身の健康作りに関する事業」「アジアとの関係強化の為の事業」を3つをビジョンとしてしております。

全国の個性ある地域の活性化こそ真の日本の活性化であるという考え方のもと、様々な地域活性化事業を展開しています。様々なメディアを使った求人メディア事業や人材派遣、人材紹介等などの人材関連事業からスタートし、東日本の主要地域において雇用と人材活性化を通じて地域に貢献して参りました。

少子化による労働力不足を受けて日本は新しい時代を迎えました。地域の活性化には女性の社会進出や外国人材の活用は必須です。女性の社会進出のための支援事業や外国人材活用事業は事業展開を加速して参ります。

さらに地域の未活用のリソースに付加価値を付けて再生することで地域の魅力を再生、発信し、都市と地域、海外と地域を結びつける事業も開始して参ります。

(6) 主要な営業所及び工場（平成28年12月31日現在）

|                                                         |                                                                                                                                                                    |
|---------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社                                                     | 本社：東京都文京区<br>新潟営業所：新潟県新潟市、長岡営業所：新潟県長岡市、<br>長野営業所：長野県長野市、松本営業所：長野県松本市、<br>福島営業所：福島県福島市、郡山営業所：福島県郡山市、<br>いわき営業所：福島県いわき市、仙台営業所：宮城県仙台市、<br>金沢営業所：石川県金沢市、宇都宮営業所：栃木県宇都宮市 |
| 株 式 会 社 ア ル メ イ ツ                                       | 本社：新潟県新潟市                                                                                                                                                          |
| モ バ イ ル 求 人 株 式 会 社                                     | 本社：東京都文京区                                                                                                                                                          |
| 北 京 培 繹 諮 詢 有 限 公 司                                     | 本社：中華人民共和国北京市                                                                                                                                                      |
| 優 迅 艾 克（瀋 陽） 貿 易 有 限 会 社                                | 本社：中華人民共和国瀋陽市                                                                                                                                                      |
| 株 式 会 社 F I                                             | 本社：福島県郡山市                                                                                                                                                          |
| 株式会社ハローコミュニケーションズ                                       | 本社：千葉県成田市<br>船橋営業所：千葉県船橋市<br>市原営業所：千葉縣市原市<br>神栖営業所：茨城県神栖市<br>土浦営業所：茨城県土浦市                                                                                          |
| PA VIETNAM CONSULTING<br>C O M P A N Y L I M I T E D    | 本社:Room 902, 9F, VET Building, 98 Hoang Quoc Viet,<br>Cau Giay, Ha Noi                                                                                             |
| PA VIETNAM ADVERTISEMENT<br>C O M P A N Y L I M I T E D | 本社:Room 902, 9F, VET Building, 98 Hoang Quoc Viet,<br>Cau Giay, Ha Noi                                                                                             |
| ト ラ バ ー ス 株 式 会 社                                       | 本社：岩手県盛岡市                                                                                                                                                          |
| 株 式 会 社 ミ ュ ゼ キ ャ リ ア                                   | 本社：東京都文京区                                                                                                                                                          |
| 株 式 会 社 ピ ー エ イ ケ ア                                     | 本社：福島県郡山市                                                                                                                                                          |
| 株式会社PA Rent Guarantee                                   | 本社：東京都文京区                                                                                                                                                          |
| キャピタルハウス株式会社                                            | 本社：東京都中央区                                                                                                                                                          |

(7) 使用人の状況 (平成28年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門     | 使用人数       | 前連結会計年度末<br>比増減 |
|----------|------------|-----------------|
| 情報サービス事業 | 122 (53) 名 | △21 (△2) 名      |
| 人材派遣事業   | 5 (2) 名    | 1 (1) 名         |
| その他      | 25 (6) 名   | 25 (6) 名        |
| 全社 (共通)  | 5 (1) 名    | △1 (-) 名        |
| 合計       | 157 (62) 名 | 4 (5) 名         |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイト) は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社 (共通) として記載されている使用人数は、管理部門に所属しているものであります。  
 3. 情報サービス事業における使用人数が前連結会計年度末に比べ21名減少しておりますが、その主な理由は、退職に伴う自然減によるものであります。  
 4. その他における使用人数が前連結会計年度末に比べ25名増加しておりますが、その主な理由は株式会社ピーエイケアの全株式取得によるものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|-------|--------|
| 84 (32) 名 | △10 (1) 名 | 35.9歳 | 5.5年   |

- (注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイト) は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成28年12月31日現在)

| 借入先        | 借入額    |
|------------|--------|
| 株式会社三井住友銀行 | 250百万円 |
| 株式会社りそな銀行  | 150百万円 |
| 株式会社みずほ銀行  | 60百万円  |
| 株式会社千葉興業銀行 | 15百万円  |
| 株式会社東邦銀行   | 7百万円   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成28年12月31日現在)

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 40,147,200株 |
| ② 発行済株式の総数 | 11,229,800株 |
| ③ 株主数      | 669名        |
| ④ 大株主      |             |

| 株主名                  | 持株数     | 持株比率  |
|----------------------|---------|-------|
| 加藤博敏                 | 2,945千株 | 27.4% |
| 有限会社 P L E A S A N T | 2,916千株 | 27.1% |
| 加藤郁子                 | 914千株   | 8.5%  |
| 金子美由紀                | 612千株   | 5.6%  |
| 加藤一裕                 | 612千株   | 5.6%  |
| 五十畑輝夫                | 199千株   | 1.8%  |
| 鈴木智博                 | 194千株   | 1.8%  |
| 高木邦夫                 | 135千株   | 1.2%  |
| 楽天証券株式会社             | 116千株   | 1.0%  |
| 杉三郎                  | 99千株    | 0.9%  |

- (注) 1. 当社は、自己株式を476,916株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (平成28年12月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                     |
|----------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 加藤博敏    | モバイル求人(株)代表取締役、(株)ハローコミュニケーションズ取締役、(株)ミューゼキャリア代表取締役、(株)ピーエイクア取締役、キャピタルハウス(株)取締役、(株)PA Rent Guarantee代表取締役        |
| 取締役      | 塩原宏一    | (当社) 営業統括本部長、モバイル求人(株)取締役、(株)FI代表取締役、(株)アルメイツ代表取締役、(株)ハローコミュニケーションズ代表取締役、トラバース(株)取締役、(株)ミューゼキャリア取締役、(株)ピーエイクア取締役 |
| 取締役      | 中村隆夫    | 和田倉門法律事務所 パートナー、パラカ(株)社外取締役、バリューコマース(株)社外取締役                                                                     |
| 常勤監査役    | 倉  寛  喬 | モバイル求人(株)監査役、(株)FI監査役、(株)アルメイツ監査役、(株)ハローコミュニケーションズ監査役、トラバース(株)監査役、(株)ミューゼキャリア監査役、(株)ピーエイクア監査役                    |
| 監査役      | 津田哲男    |                                                                                                                  |
| 監査役      | 松田聡     | 松田税理士事務所 所長                                                                                                      |

- (注) 1. 取締役の中村隆夫氏は社外取締役であります。
2. 監査役の津田哲男氏及び松田聡氏は社外監査役であります。
3. 当社は、取締役中村隆夫氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。
4. 監査役の松田聡氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分       | 支 給 人 員 | 支 給 額 |
|-----------|---------|-------|
| 取 締 役     | 3名      | 52百万円 |
| 監 査 役     | 3       | 4     |
| 合 計       | 6       | 56    |
| (うち社外取締役) | (1)     | (1)   |
| (うち社外監査役) | (2)     | (2)   |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成12年3月15日開催の第14回定時株主総会において年額1,000百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成12年3月15日開催の第14回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

取締役中村隆夫氏は、パラカ株式会社の社外取締役及びバリューコマース株式会社の社外取締役、和田倉門法律事務所勤務であります。当社は、取締役中村隆夫氏と法律顧問契約の取引関係があります。パラカ株式会社及びバリューコマース株式会社と当社との間には特別の関係はありません。

監査役津田哲男氏及び監査役松田聡氏の兼職先と当社の間には、特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|             | 活 動 状 況                                                                                                           |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 中 村 隆 夫 | 当事業年度に開催された取締役会31回のうち31回全てに出席いたしました。長年会社経営に携わった経験を活かして、適法性・妥当性の観点から適宜発言を行っております。                                  |
| 監査役 津 田 哲 男 | 当事業年度に開催された取締役会31回及び監査役会5回の全てに出席いたしました。長年会社経営に携わった経験と、平成14年以来当社監査役を務め社内事情を熟知していることを活かして、適法性・妥当性の観点から適宜発言を行っております。 |
| 監査役 松 田 聡   | 当事業年度に開催された取締役会31回のうち22回及び監査役会5回のうち3回に出席いたしました。主に税理士としての専門的な見地から適宜発言を行っております。                                     |

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金300万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

仰星監査法人

(注) 当社の会計監査人であった有限責任 あずさ監査法人は、平成28年3月29日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

##### ② 報酬等の額

|                                                            | 支 払 額 |
|------------------------------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る報酬等の額<br>公認会計士法（昭和23年法律第103号）<br>第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 17百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額                        | 17百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについては必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した内容の概要は、次のとおりであります。

### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、管理部が中心となって、業務プロセスや規程の整備、評価・監視体制の強化により、取締役の職務執行の適正を確保します。また、違法行為に対するけん制機能として内部通報制度を制定し、不祥事の未然防止を図るとともに、反社会的勢力排除に向けた体制整備を行います。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社では、情報管理規程や文書管理規程を整備し、重要文書の特定や保管形態の明確化により、取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存・管理する体制を構築します。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社を取り巻く様々なリスクを把握・管理するため、リスク管理規程等を制定し、管理部が中心となって、リスク管理に必要な体制の整備・強化を行います。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、各部門の担当職務内容及び職務権限を明確にするため、職務分掌及び職務権限に関する規程を整備し、取締役の業務執行の効率性を確保するよう努めます。

### ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、企業理念・行動規範・役職員活動指針においてコンプライアンスの重要性を掲げるとともに、その内容を情報システムを通じて全職員に徹底します。また、管理部が中心となって、体制強化に努めます。

### ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の適正かつ調和の取れた業務運営の確保のため、適切な議決権行使等の手段を通じてグループ全体の業務運営を管理するとともに、グループ各社の内部統制システムの整備を進めます。また、情報の保存管理、リスク管理、コンプライアンス等、グループ全社で統一的な対応を実施し、グループ一体経営の確立を図り、監査役会による監査体制を構築します。

### ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会が、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを要請した場合は、内部統制室構成員等補助業務に十分な専門性を有する者を配置することとします。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会は、配置すべき職務補助者の選任等に関して意見を述べるができるものとし、また、配置された補助者は、その補助業務に関しては取締役からの指揮は受けないものとします。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人が監査役会に報告すべき事項を定める規程を制定し、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項については直ちに監査役会に報告することとします。また、監査役会が使用人等から直接報告を受けられるように内部通報制度を導入します。

⑩ その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、職務執行に必要があると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼する、などを行うことができるものとします。

⑪ 内部統制システムの運用状況の概要に関する事項

当社は、取締役会において決議された「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、当社及び子会社の内部統制システムを整備し運用しております。当事業年度の開始時には、社員向けに経営方針、経営課題、対応方針等を説明し、全社員の意識の統一化を図っております。期中においては、当社の持続的成長への妨げと成りえる事業を対象にリスク管理を実施し、グループ全社による対応方針と実施状況を取締役に報告しております。また、「企業倫理要領」及びコンプライアンス体制に係る規定を制定し、コンプライアンス監査、コンプライアンス研修等を運用しております。

事業年度末においては、内部監査室による内部統制の整備・運用状況の評価結果による重大な是正事項は存在しないことを確認しております。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を、経営上の最重要課題の一つと認識し、各期の業績と必要な投資、内部留保等を勘案のうえ、配当を通じた株主の皆様への利益配分を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり3円の期末配当を実施することにいたしました。また、次期の年間配当につきましては、業績予想等を踏まえ、1株につき3円を予定しております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、中間配当及び期末配当について取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。

# 連結貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 資産の部            |                  | 負債の部             |                  |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 科目              | 金額               | 科目               | 金額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,536,123</b> | <b>流動負債</b>      | <b>770,678</b>   |
| 現金及び預金          | 1,296,999        | 支払手形及び買掛金        | 112,173          |
| 受取手形及び売掛金       | 188,703          | 短期借入金            | 472,000          |
| 原材料及び貯蔵品        | 313              | 1年内償還予定の社債       | 30,000           |
| 繰延税金資産          | 25,832           | 1年内返済予定の長期借入金    | 4,824            |
| その他             | 27,896           | 未払法人税等           | 10,707           |
| 貸倒引当金           | △3,621           | その他              | 140,973          |
| <b>固定資産</b>     | <b>465,522</b>   | <b>固定負債</b>      | <b>178,360</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>140,959</b>   | 社債               | 140,000          |
| 建物及び構築物         | 60,556           | 長期借入金            | 5,992            |
| 土地              | 36,309           | 繰延税金負債           | 14,910           |
| 建設仮勘定           | 35,608           | 資産除去債務           | 17,457           |
| その他             | 8,484            | <b>負債の部合計</b>    | <b>949,039</b>   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>145,189</b>   | <b>純資産の部</b>     |                  |
| のれん             | 39,627           | <b>株主資本</b>      | <b>1,033,611</b> |
| その他             | 105,561          | 資本金              | 514,068          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>179,373</b>   | 資本剰余金            | 496,760          |
| 投資有価証券          | 77,430           | 利益剰余金            | 94,118           |
| 退職給付に係る資産       | 5,544            | 自己株式             | △71,335          |
| その他             | 100,637          | その他の包括利益累計額      | 9,412            |
| 貸倒引当金           | △4,239           | その他有価証券評価差額金     | 239              |
| <b>繰延資産</b>     | <b>1,991</b>     | 為替換算調整勘定         | 9,172            |
| 社債発行費           | 1,991            | 非支配株主持分          | 11,573           |
| <b>資産の部合計</b>   | <b>2,003,636</b> | <b>純資産の部合計</b>   | <b>1,054,597</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産の部合計</b> | <b>2,003,636</b> |

# 連結損益計算書

(自 平成28年1月1日  
至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 2,265,758 |
| 売上原価            | 993,058   |
| 売上総利益           | 1,272,700 |
| 販売費及び一般管理費      | 1,239,711 |
| 営業利益            | 32,988    |
| 営業外収益           |           |
| 受取利息            | 472       |
| 受取配当金           | 889       |
| 受取手数料           | 4,930     |
| 助成金収入           | 33,351    |
| 投資有価証券売却益       | 3,852     |
| その他             | 3,645     |
| 合計              | 47,141    |
| 営業外費用           |           |
| 支払利息            | 3,558     |
| 支払手数料           | 1,334     |
| 持分法による投資損失      | 3,225     |
| その他             | 1,168     |
| 合計              | 9,286     |
| 経常利益            | 70,843    |
| 特別損失            |           |
| 固定資産除却損         | 697       |
| 税金等調整前当期純利益     | 70,145    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 18,366    |
| 法人税等調整額         | 42,906    |
| 当期純利益           | 27,239    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 157       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 27,082    |

## 連結株主資本等変動計算書

（自 平成28年1月1日  
至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

|                             | 株 主 資 本 |         |         |         |           |
|-----------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高                   | 514,068 | 496,760 | 99,295  | △71,335 | 1,038,788 |
| 当 期 変 動 額                   |         |         |         |         |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益     |         |         | 27,082  |         | 27,082    |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         |         | △32,258 |         | △32,258   |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額（純額） |         |         |         |         |           |
| 当 期 変 動 額 合 計               | —       | —       | △5,176  | —       | △5,176    |
| 当 期 末 残 高                   | 514,068 | 496,760 | 94,118  | △71,335 | 1,033,611 |

|                             | その他の包括利益累計額      |              |                       | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|-----------------------------|------------------|--------------|-----------------------|---------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括<br>利益累計額<br>合計 |         |           |
| 当 期 首 残 高                   | △6,071           | 11,263       | 5,191                 | 10,108  | 1,054,088 |
| 当 期 変 動 額                   |                  |              |                       |         |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益     |                  |              |                       |         | 27,082    |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                  |              |                       |         | △32,258   |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額（純額） | 6,311            | △2,090       | 4,220                 | 1,464   | 5,685     |
| 当 期 変 動 額 合 計               | 6,311            | △2,090       | 4,220                 | 1,464   | 508       |
| 当 期 末 残 高                   | 239              | 9,172        | 9,412                 | 11,573  | 1,054,597 |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

(株)アルメイツ

北京培繹諮詢有限公司

モバイル求人(株)

優迅艾克(瀋陽)貿易有限公司

(株)FI

(株)ハローコミュニケーションズ

PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED

PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED

トラバース(株)

(株)ピーエイケア

(株)PA Rent Guarantee

(株)PA Rent Guaranteeは新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、(株)ピーエイケアは、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

##### (2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

(株)ミュゼキャリア

キャピタルハウス(株)

キャピタルハウス(株)は、株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結計算書類作成会社と同一であります。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② たな卸資産

原材料及び貯蔵品

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定率法(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその投資効果の発現する期間にわたって、定額法により償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,020千円減少し、法人税等調整額が1,020千円増加しております。

### 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

97,329千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 11,229,800    | －            | －            | 11,229,800   |

### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 476,916       | －            | －            | 476,916      |

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

| 決議                     | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1<br>当<br>た<br>り<br>株<br>り<br>配<br>当<br>額 | 基準日             | 効力発生日          |
|------------------------|-------|----------------|-------------------------------------------|-----------------|----------------|
| 平成28年<br>2月18日<br>取締役会 | 普通株式  | 32,258         | 3円                                        | 平成27年<br>12月31日 | 平成28年<br>3月30日 |

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                     | 株式の種類 | 配当の<br>原<br>資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1<br>当<br>た<br>り<br>株<br>り<br>配<br>当<br>額 | 基準日             | 効力発生日          |
|------------------------|-------|---------------|----------------|-------------------------------------------|-----------------|----------------|
| 平成29年<br>2月17日<br>取締役会 | 普通株式  | その他資本<br>剰余金  | 32,258         | 3円                                        | 平成28年<br>12月31日 | 平成29年<br>3月28日 |

### 4. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは利用しておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権については、請求担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建金融商品は保有していないため、為替変動リスクはありません。投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

|                                | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|--------------------------------|-----------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金                     | 1,296,999       | 1,296,999 | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金                  | 188,703         | 188,703   | —       |
| (3) 投資有価証券                     | 60,899          | 60,899    | —       |
| 資産計                            | 1,546,601       | 1,546,601 | —       |
| (1) 支払手形及び買掛金                  | 112,173         | 112,173   | —       |
| (2) 短期借入金                      | 472,000         | 472,000   | —       |
| (3) 社債<br>(1年内償還予定の社債含む)       | 170,000         | 169,822   | △177    |
| (4) 長期借入金<br>(1年内返済予定の長期借入金含む) | 10,816          | 10,705    | △110    |
| 負債計                            | 764,989         | 764,702   | △287    |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 16,531          |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 1,296,529    | —                   | —                    | —            |
| 受取手形及び売掛金 | 188,703      | —                   | —                    | —            |
| 合計        | 1,485,232    | —                   | —                    | —            |

4. 社債、短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

|                                | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|--------------------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金                          | 472,000      | —                   | —                   | —                   | —                   | —           |
| 社債<br>(1年内償還予定の<br>社債含む)       | 30,000       | 30,000              | 30,000              | 30,000              | 30,000              | 20,000      |
| 長期借入金<br>(1年内返済予定の<br>長期借入金含む) | 4,824        | 2,712               | 2,016               | 1,264               | —                   | —           |
| 合計                             | 506,824      | 32,712              | 32,016              | 31,264              | 30,000              | 20,000      |

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 97円00銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2円52銭  |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 企業結合に関する注記

### 株式取得による企業結合

#### 1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ピーエイケア

事業の内容 保育所施設の運営

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社及び株式会社ピーエイケアの有する経営資源を融合する事により、女性の再就職支援活動を通じて更なる顧客サービスの向上と成長戦略の実現に向けて、連結子会社化することにいたしました。

- (3) 企業結合日

平成28年6月1日

- (4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率

100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

#### 2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年12月31日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

|       |    |          |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 44,000千円 |
|-------|----|----------|

|      |  |          |
|------|--|----------|
| 取得原価 |  | 44,000千円 |
|------|--|----------|

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生したのれん

32,525千円

(2) 発生原因

主として株式会社ピーエイクアが保育関連事業を展開する地域における収益拡大の強化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる定額法

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 30,808千円 |
| 固定資産 | 61,454   |
| 資産合計 | 92,262   |
| 流動負債 | 35,984   |
| 固定負債 | 44,803   |
| 負債合計 | 80,788   |

# 貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部                    |                  | 負債の部             |                  |
|-------------------------|------------------|------------------|------------------|
| 科目                      | 金額               | 科目               | 金額               |
| <b>流動資産</b>             | <b>1,231,980</b> | <b>流動負債</b>      | <b>657,823</b>   |
| 現金及び預金                  | 1,040,225        | 買掛金              | 80,891           |
| 売掛金                     | 125,866          | 短期借入金            | 460,000          |
| 原材料及び貯蔵品                | 259              | 1年内償還予定の社債       | 30,000           |
| 前払費用                    | 7,217            | 未払金              | 50,965           |
| 繰延税金資産                  | 25,832           | 未払費用             | 9,408            |
| 1年内回収予定の<br>関係会社長期貸付金   | 10,000           | 未払法人税等           | 3,517            |
| その他                     | 25,051           | 未払消費税等           | 2,064            |
| 貸倒引当金                   | △2,473           | 前受金              | 7,604            |
| <b>固定資産</b>             | <b>602,051</b>   | 預り金              | 12,050           |
| <b>有形固定資産</b>           | <b>64,598</b>    | その他              | 1,321            |
| 建物                      | 12,453           | <b>固定負債</b>      | <b>153,270</b>   |
| 構築物                     | 37               | 社債               | 140,000          |
| 工具、器具及び備品               | 4,737            | 繰延税金負債           | 2,996            |
| 土地                      | 36,309           | 資産除去債務           | 10,273           |
| 建設仮勘定                   | 11,060           | <b>負債の部合計</b>    | <b>811,094</b>   |
| <b>無形固定資産</b>           | <b>98,427</b>    | <b>純資産の部</b>     |                  |
| ソフトウェア                  | 89,441           | <b>株主資本</b>      | <b>1,024,688</b> |
| その他                     | 8,986            | 資本金              | 514,068          |
| <b>投資その他の資産</b>         | <b>439,025</b>   | 資本剰余金            | 496,760          |
| 投資有価証券                  | 66,199           | 資本準備金            | 140,820          |
| 関係会社株式                  | 148,908          | その他資本剰余金         | 355,940          |
| 出資金                     | 206              | <b>利益剰余金</b>     | <b>85,195</b>    |
| 関係会社出資金                 | 54,946           | その他利益剰余金         | 85,195           |
| 関係会社長期貸付金               | 102,300          | 繰越利益剰余金          | 85,195           |
| 株主、役員又は従業員に<br>対する長期貸付金 | 2,442            | <b>自己株式</b>      | <b>△71,335</b>   |
| 破産更生債権等                 | 2,530            | 評価・換算差額等         | 239              |
| 前払年金費用                  | 5,544            | その他有価証券評価差額金     | 239              |
| 長期前払費用                  | 130              | <b>純資産の部合計</b>   | <b>1,024,928</b> |
| その他                     | 76,648           | <b>負債純資産の部合計</b> | <b>1,836,022</b> |
| 貸倒引当金                   | △2,530           |                  |                  |
| 投資損失引当金                 | △18,300          |                  |                  |
| <b>繰延資産</b>             | <b>1,991</b>     |                  |                  |
| 社債発行費                   | 1,991            |                  |                  |
| <b>資産の部合計</b>           | <b>1,836,022</b> |                  |                  |

# 損益計算書

(自 平成28年1月1日  
至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 1,484,002 |
| 売上原価         | 571,635   |
| 売上総利益        | 912,367   |
| 販売費及び一般管理費   | 885,745   |
| 営業利益         | 26,622    |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 1,057     |
| 受取配当金        | 889       |
| 受取手数料        | 9,680     |
| 投資有価証券売却益    | 3,852     |
| その他          | 2,656     |
| 合計           | 18,135    |
| 営業外費用        |           |
| 支払利息         | 2,442     |
| 社債発行費        | 740       |
| 社債償却         | 346       |
| 支払手数料        | 1,203     |
| 投資損失引当金繰入    | 6,440     |
| その他          | 854       |
| 合計           | 12,026    |
| 経常利益         | 32,731    |
| 特別損失         |           |
| 固定資産除却損      | 697       |
| 合計           | 697       |
| 税引前当期純利益     | 32,034    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,069     |
| 法人税等調整額      | 14,777    |
| 当期純利益        | 9,187     |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 株主資本等変動計算書

（自 平成28年1月1日）  
（至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |         |              |             |                             |             |         |            |
|-------------------------|---------|---------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|---------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |              |             | 利益剰余金                       |             | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |
|                         |         | 資本準備金   | その他資本<br>剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |         |            |
| 当 期 首 残 高               | 514,068 | 140,820 | 355,940      | 496,760     | 108,266                     | 108,266     | △71,335 | 1,047,759  |
| 当 期 変 動 額               |         |         |              |             |                             |             |         |            |
| 当 期 純 利 益               |         |         |              |             | 9,187                       | 9,187       |         | 9,187      |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |         |              |             | △32,258                     | △32,258     |         | △32,258    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |         |              |             |                             |             |         |            |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | -       | -            | -           | △23,071                     | △23,071     | -       | △23,071    |
| 当 期 末 残 高               | 514,068 | 140,820 | 355,940      | 496,760     | 85,195                      | 85,195      | △71,335 | 1,024,688  |

|                         | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当 期 首 残 高               | △6,071       | △6,071     | 1,041,688 |
| 当 期 変 動 額               |              |            |           |
| 当 期 純 利 益               |              |            | 9,187     |
| 剰 余 金 の 配 当             |              |            | △32,258   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 6,311        | 6,311      | 6,311     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 6,311        | 6,311      | △16,760   |
| 当 期 末 残 高               | 239          | 239        | 1,024,928 |

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

## 5. 引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### ③ 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、損失見込額を計上しております。

## 6. その他計算書類作成のための基本となる事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 79,265千円  
 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
2. 関係会社に対する金銭債権、債務
 

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 24,960千円  |
| 長期金銭債権 | 112,300千円 |
| 短期金銭債務 | 6,185千円   |
3. 関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。  
 株式会社ハローコミュニケーションズ 15,504千円

### 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- |            |          |
|------------|----------|
| 売上高        | 27,204千円 |
| 売上原価       | 38,040千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,279千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 9,362千円  |

### 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末の株式数(株) |
|-------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 普通株式  | 476,916        | -             | -             | 476,916       |

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰越欠損金        | 58,319千円  |
| 関係会社株式評価損否認  | 24,459千円  |
| 関係会社出資金評価損否認 | 9,553千円   |
| 投資有価証券評価損否認  | 1,586千円   |
| 減損損失否認       | 1,801千円   |
| 投資損失引当金否認    | 5,603千円   |
| その他          | 6,950千円   |
| 繰延税金資産小計     | 108,273千円 |
| 評価性引当額       | △81,373千円 |
| 繰延税金資産合計     | 26,900千円  |

#### (繰延税金負債)

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 1,115千円  |
| 前払年金費用          | 1,710千円  |
| その他             | 1,238千円  |
| 繰延税金負債合計        | 4,064千円  |
| 繰延税金資産の純額       | 22,835千円 |

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,020千円減少し、法人税等調整額が1,020千円増加しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

当社の子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称           | 所在地    | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係     | 取引の内容<br>(注) 2  | 取引金額<br>(千円)<br>(注) 3 | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------------|--------|------------------|-----------|-----------------------|---------------|-----------------|-----------------------|---------------|--------------|
| 子会社 | (株)ハローコミュニケーションズ | 千葉県成田市 | 7,900            | 情報サービス事業  | 100.0                 | 役員の兼任3名及び派遣1名 | 資金の貸付<br>貸付金の回収 | 10,000<br>10,000      | 関係会社<br>長期貸付金 | 32,300       |
| 子会社 | (株)ピーエイクエア       | 福島県郡山市 | 44,000           | 保育事業      | 100.0                 | 役員の兼任3名       | 資金の貸付           | 70,000                | 長期貸付金         | 80,000       |

(注) 1. 従来、当社代表取締役加藤博敏が議決権100%を保有しており、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)に該当していましたが、平成28年6月1日に当社が全株式を取得したことにより子会社に該当しております。

取引金額は、子会社に該当する以前における取引金額20,000千円を含めております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

3. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

## 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 氏名   | 議決権等の所有(被所有)割合<br>(%)     | 関連当事者との関係   | 取引の内容<br>(注) | 取引金額<br>(千円) | 科目         | 期末残高<br>(千円) |
|----|------|---------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|--------------|
| 役員 | 加藤博敏 | 被所有<br>直接27.4%<br>間接47.0% | 当社<br>代表取締役 | 株式の取得        | 44,000       | 関係会社<br>株式 | 44,000       |
|    |      |                           |             | 資金の貸付        | 20,000       | 短期貸付金      | -            |
|    |      |                           |             | 貸付金の回収       | 20,000       |            |              |

(注) 1. 譲受対価は、第三者機関により算定された価格を基礎として決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

3. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

95円32銭

2. 1株当たり当期純利益

0円85銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年2月27日

株式会社ピーエイ  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中川隆之 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 竹村純也 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ピーエイの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年2月27日

株式会社ピーエイ  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中 川 隆 之 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 竹 村 純 也 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ピーエイの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項はみとめられません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年2月28日

|             |      |
|-------------|------|
| 株式会社ピーエイ    | 監査役会 |
| 常勤監査役 倉 薫   | 喬 ⑩  |
| 監査役 津 田 哲 男 | ⑩    |
| (社外監査役)     |      |
| 監査役 松 田 聡   | ⑩    |
| (社外監査役)     |      |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

今後の業務範囲の拡大及び新規事業への展開に備えるため、現行定款第2条（目的）につきまして事業目的を追加及び変更するものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

| 現 行 定 款                         | 変 更 案                                                |
|---------------------------------|------------------------------------------------------|
| （目的）<br>第2条 当社は、次の事業を営む事を目的とする。 | （目的）<br>第2条 当社は、次の事業を営む事を目的とする。                      |
| 1.～34. (省略)                     | 1.～34. (現行どおり)                                       |
| (新設)                            | <u>35. 国内外の会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理</u> |
| <u>35.</u> (省略)                 | <u>36.</u> (現行どおり)                                   |

第2号議案 取締役3名選任の件

取締役3名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位及び担当並びに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | かとうひろとし<br>加藤博敏<br>(昭和33年2月28日生)  | 昭和55年 株式会社資生堂入社<br>昭和57年 株式会社福島サンケイ広告社入社<br>昭和61年 有限会社ピーエイ設立、代表取締役社長<br>昭和63年 新潟サンケイ広告株式会社(現新潟サンケイ広告有限会社)専務取締役<br>平成2年 有限会社ピーエイを株式会社ピーエイに改組、代表取締役社長(現任)<br>平成21年 モバイル求人株式会社代表取締役社長<br>平成26年 株式会社ハローコミュニケーションズ取締役(現任)<br>平成26年 モバイル求人株式会社取締役<br>平成27年 株式会社ミュゼキャリア代表取締役(現任)<br>平成28年 キャピタルハウス株式会社取締役(現任)<br>モバイル求人株式会社代表取締役(現任)<br>株式会社ピーエイケア取締役(現任)<br>株式会社PA Rent Guarantee代表取締役(現任)                                          | 2,945,200株 |
| 2     | しおばらひろかず<br>塩原宏一<br>(昭和33年10月8日生) | 昭和57年 株式会社リクルート入社<br>平成15年 株式会社LEC東京リーガルマインド入社<br>平成16年 株式会社プロキャリア代表取締役<br>平成18年 株式会社LEC東京リーガルマインド取締役<br>平成19年 同社常務取締役<br>平成22年 株式会社テレコメディア入社<br>営業統括部部长兼新規プロジェクト開発営業担当<br>平成24年 株式会社イマジンプラス入社<br>人材開発部部长<br>平成26年 当社入社<br>上席執行役員<br>平成27年 当社取締役兼営業統括本部長(現任)<br>モバイル求人株式会社取締役(現任)<br>株式会社FI代表取締役(現任)<br>株式会社ハローコミュニケーションズ代表取締役(現任)<br>株式会社アルメイツ代表取締役(現任)<br>トラバース株式会社取締役(現任)<br>平成28年 株式会社ピーエイケア取締役(現任)<br>株式会社ミュゼキャリア取締役(現任) | 24,000株    |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位及び担当並びに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | なかむらたかお夫<br>中村隆夫<br>(昭和40年8月25日生) | 平成元年 日本銀行入行<br>平成8年 株式会社デジタルガレージ取締役/CFO<br>平成9年 同社代表取締役副社長/COO&CFO<br>平成11年 株式会社インフォシーク代表取締役社長<br>平成13年 同社取締役会長<br>平成14年 株式会社インフォシーク取締役<br>平成16年 当社顧問<br>平成16年 当社取締役<br>平成18年 株式会社ネットエイジグループ監査役<br>平成20年 弁護士登録<br>平成21年 鳥飼総合法律事務所 弁護士<br>平成21年 当社(社外)取締役(現任)<br>平成21年 パラカ株式会社(社外)取締役(現任)<br>平成25年 econtext ASIA Limited取締役<br>平成28年 和田倉門法律事務所パートナー 弁護士(現任)<br>バリューコマース株式会社(社外)取締役(現任) | 6,000株     |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 候補者中村隆夫氏は、社外取締役の候補者であります。

3. 社外取締役候補者とする理由及び社外取締役との責任限定契約について

(1) 社外取締役候補者とする理由について

候補者中村隆夫氏につきましては、上場企業等の社長職など会社経営に携わってきた経験を、取締役に就任された場合に当社の経営に活かすために、社外取締役として選任をお願いするものであります。

(2) 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、候補者中村隆夫氏との間で、会社法第427条第1項規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、金300万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、同氏が再任された場合、当社は同氏との間で責任限定契約を継続する予定であります。

4. 候補者中村隆夫氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年になります。

5. 中村隆夫氏は、東京証券取引所が定める独立役員として独立役員届出書を提出しております。

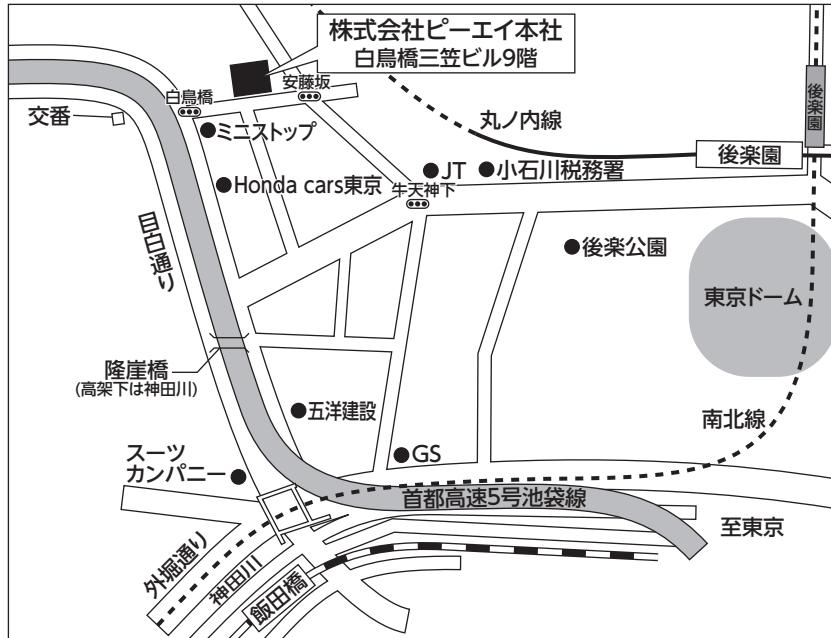
以上





# 株主総会会場ご案内図

東京都文京区水道一丁目12番15号  
白鳥橋三笠ビル9階 当社本社会議室  
TEL.03-5803-6310



- ・JR 総武線 飯田橋駅 東口より徒歩10分
- ・東京メトロ (有楽町線・東西線・南北線) 飯田橋駅 B1出口より徒歩10分
- ・都営地下鉄 (大江戸線) 飯田橋駅 B1出口より徒歩10分
- ・東京メトロ (丸ノ内線・南北線) 後楽園駅 1番出口より徒歩10分

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。